

コロナ禍で中小企業の 財務状況はどう変化したか

～ 事業環境の正常化が過剰債務問題の最良の処方箋に ～

調査部
金融リサーチセンター

2021年7月15日
No.2021-019

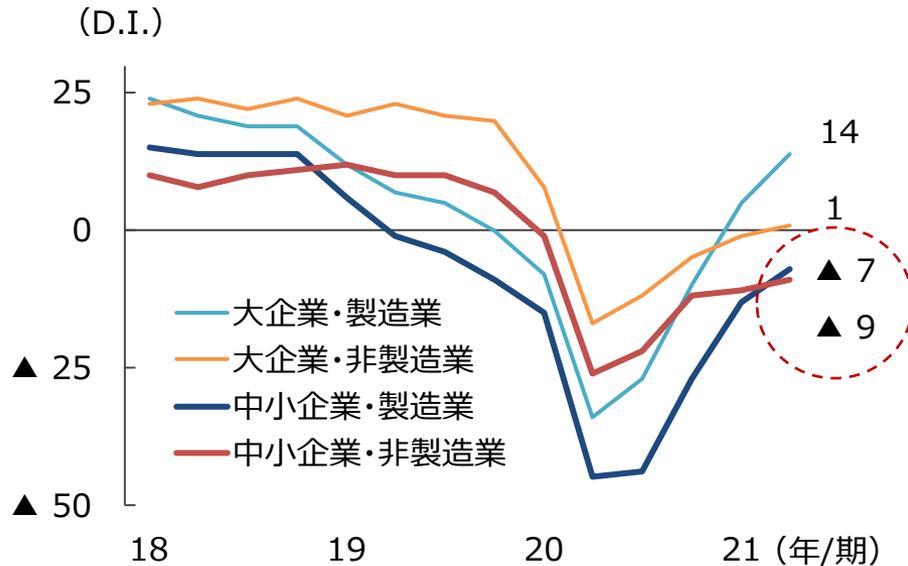
- 2020年度の中小企業の業績は、経常利益が前年比▲24%減と大・中堅企業対比、大幅な減益。業種別にみれば、宿泊・飲食、生活関連・娯楽といった対人関連サービス業で、前年比約3～5割の減収となっているほか、経常赤字に陥るなど、コロナ禍の影響は甚大。
中小企業の減益幅が大きくなった要因のひとつとして収益構造の違いが存在。中小企業は人件費や減価償却費等の固定費の割合が高く、売上高急減時にコスト削減による収益改善が図りにくい構造。
- バランスシートをみれば、実質無利子・無担保融資をはじめとする資金繰り支援策により、銀行の中小企業向け貸出残高は、前年比+5%程度の水準で高止まり。一方、保守的に手許資金を積み増したことで、有利子負債から現預金を差し引いたネット有利子負債は減少。
債務負担を測る指標である債務残高月商比や債務償還期間は、いずれも長期化しているものの、要因をみれば、売上高やキャッシュフローの減少による影響が大きくなっている状況。
経済活動の回復を受けて、中小企業の資金繰りは、全体として改善傾向にあるものの、対人サービス関連業では、資金繰り判断指数がマイナス圏内にあるなど、依然として回復に遅れ。
- 中小企業の再生・再建に向けては、感染拡大により悪影響を受けた事業環境を早期に正常化させるとともに、コロナ後の構造的な変化への対応力を強化していくための政策支援が必要に。
「事業環境の早期正常化」については、①ワクチン接種の迅速化や医療体制の整備、②これまでの感染予防策に関する効果検証や不必要な対策抑制、③感染収束後の飲食や観光等の需要喚起、が必要。
「構造変化への対応力強化」については、①新ビジネス展開や業態・業種の転換、事業再編等の推進、②コスト改造改革を目的としたデジタル化支援等、「攻め」と「守り」の両面からの政策サポートが求められる。
金融機関としては、従来の資金繰り支援に加えて、本業の支援を通じて、顧客の収益力や債務返済能力の向上に貢献していく必要あり。

はじめに	コロナ禍からの回復が遅れる中小企業	P.3
1. コロナ禍における中小企業の損益状況	(1) 2020年度の売上高・経常利益の概況	P.4-8
	(参考) 中小企業・小規模事業者を対象とした給付金・支援金	
	(2) 業種別の業況	
	(3) 収益構造	
2. コロナ禍における中小企業のバランスシート	(1) 中小企業向け貸出 業種別貸出動向、資金繰り支援策、ネット有利子負債 債務増大後のバランスシート	P.9-15
	(2) 債務負担 債務残高月商比、債務償還期間、資金繰り	
3. 今後求められる対応の方向性	(1) コロナ危機による中小企業への影響	P.16-22
	(2) あるべき政策対応 事業環境の早期正常化、構造変化への対応力強化	
	(3) 金融機関によるデッドガバナンス 好事例の横展開、私的整理	
	(参考) 私的整理に関するガイドラインの概要	
	(参考) 長期推移でみる中小企業の付加価値	
おわりに		P.23

はじめに ～ コロナ禍からの回復が遅れる中小企業

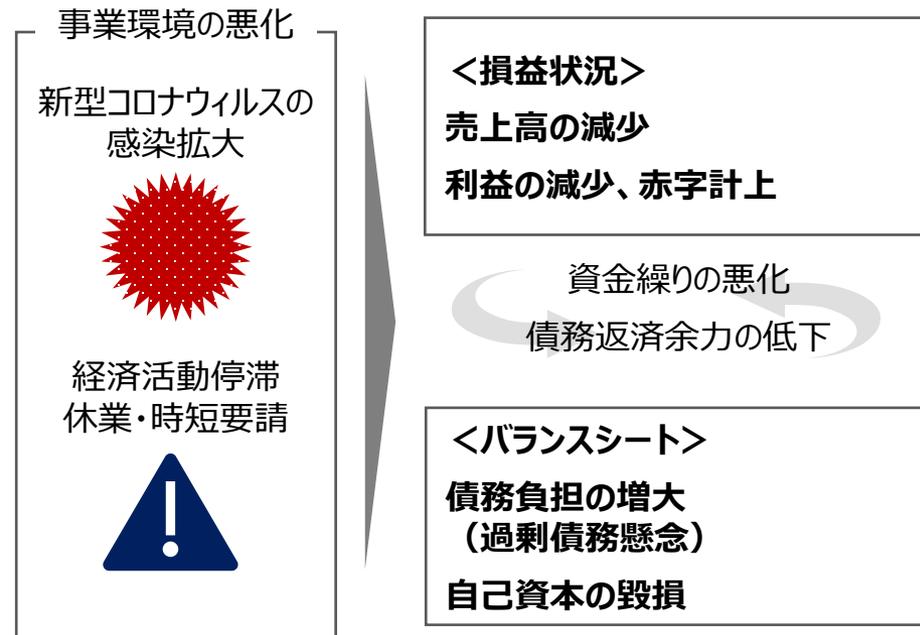
- 新型コロナウイルスの感染拡大から1年以上経過し、企業の景況感も徐々に回復基調にあるものの、大企業対比、中小企業では回復が遅れあり。
- こうしたなか、売上高や利益の減少、債務負担の増大など、BS、PLの両面で、中小企業の財務状況に対する懸念が高まっている状況。
- 本稿では、新型コロナウイルスの拡大の影響を強く受けた2020年度の中小企業の財務状況や資金調達動向等を振り返るとともに、今後の再生に向けて必要となる政策対応等について検討。

企業規模別の景況感



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2021年7月)

コロナ禍における中小企業財務の論点



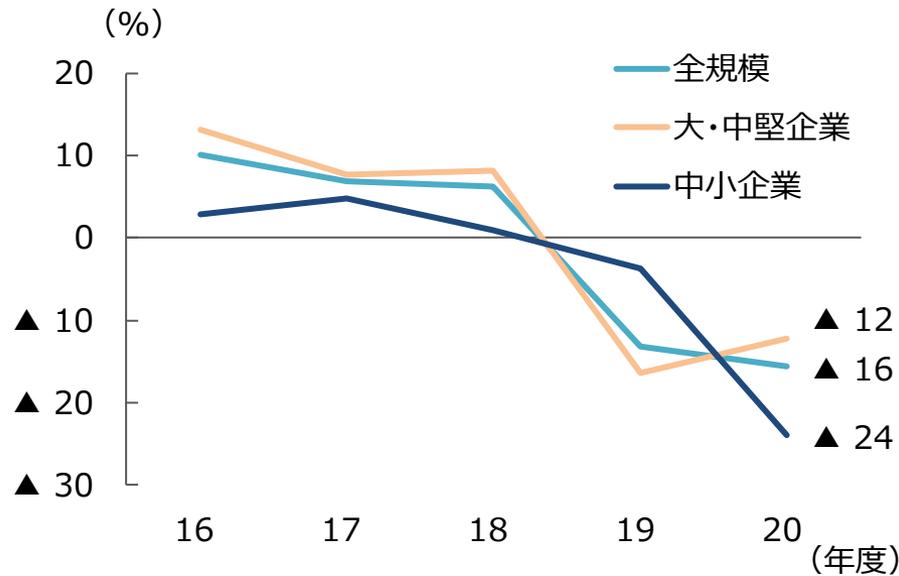
1. コロナ禍における中小企業の損益状況

(1) 2020年度の売上高・経常利益の概況

- 2020年度の企業業績は、全規模・全産業の経常利益が前年比▲16%減少するなど、大幅減益。とりわけ中小企業（注）では、同▲24%の減少と、大・中堅企業対比、大幅な減益に。
- 経常利益の増減要因をみれば、中小企業では、各種給付金等により営業外利益が増加したものの、売上高（粗利益）の減少影響が大きかったほか、販売管理費の削減も大・中堅企業対比小幅に。

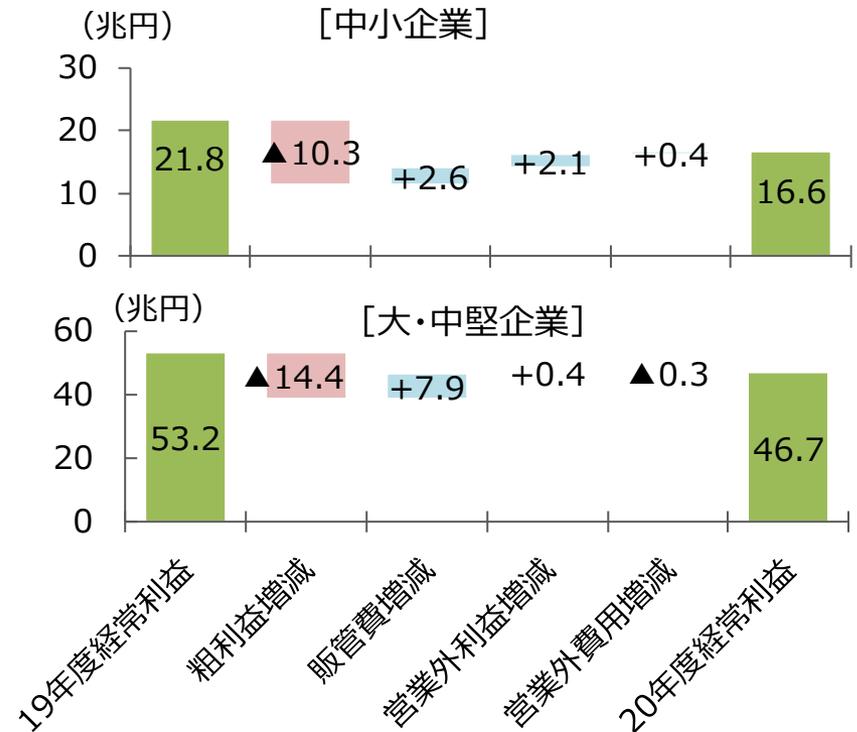
（注）法人企業統計を参照している場合、中小企業を資本金1000万円～1億円と定義。2020年度の売上高や経常利益等は、2020年4～6月期から2021年1～3月期までの合算値。バランスシートの項目は年度末の値。

企業規模別の経常利益前年比



（資料）財務省「法人企業統計」

経常利益の増減要因



4 （資料）財務省「法人企業統計」

1. コロナ禍における中小企業の損益状況

(参考) 中小企業・小規模事業者を対象とした給付金・支援金

- 売上高が大きく減少した事業者に対する当座の支援策として、政府は、持続化給付金や家賃支援給付金などを支給。いずれも2021年2月に受付終了。
- 2021年入り後の緊急事態宣言発令等に伴い、営業自粛等により売上高が大きく減少した事業者を対象を絞り、支援金や協力金を支給。

給付金・支援金の執行状況

支援策	概要	執行状況
持続化給付金	売上高が50%以上減少した中小企業に最大200万円、個人事業者に最大100万円を支給	2020年5月受付開始、2021年2月受付終了 給付件数：約424万件、給付金額：約5.5兆円
家賃支援給付金	地代・家賃の負担を軽減するため、売上高が50%以上減少した法人に最大600万円、個人事業者に最大300万円支給	2020年7月受付開始、2021年2月受付終了 給付件数：約104万件、給付金額：約0.9兆円
一時支援金	2021年1月の緊急事態宣言発令に伴い、売上高が50%以上減少した中小企業に最大60万円、個人事業者に最大30万円支給	2021年3月受付開始 給付件数：26万件、給付金額：約1,045億円 (5月末時点)
月次支援金	2021年4月の緊急事態宣言発令等に伴い、売上高が50%以上減少した中小企業に月額最大20万円、個人事業者に月額最大10万円支給	2021年6月受付開始
休業要請等に応じた飲食店への協力金	緊急事態措置区域、まん延防止等重点措置地域の休業要請等に応じた飲食店に対し、1日4~10万円支給（地方公共団体による支給）	地方創生臨時交付金の協力要請推進枠として約3.4兆円を予算措置

(資料) 経済産業省「コロナ禍における経済対策の執行状況」(2021年6月)、内閣官房ホームページ

1. コロナ禍における中小企業の損益状況

(2) 業種別の業況

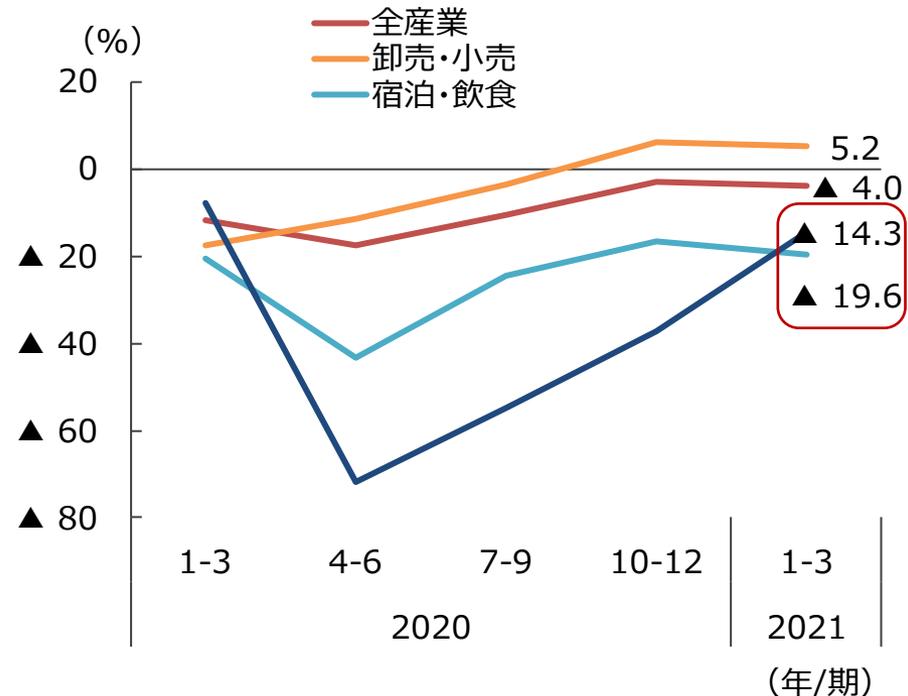
- 中小企業の業績を業種別にみれば、宿泊・飲食、生活関連・娯楽といった対人関連サービス業で、前年比約3～5割の減収となっているほか、経常利益で赤字に陥るなど、コロナ禍の影響は甚大。
- 四半期毎の売上高をみても、全産業ベースでは直近で前年同期比▲4%程度の減収幅にまで回復している一方、対人関連サービス業では依然として前年比▲10%以上の減収が持続。とりわけ、宿泊・飲食では、直近で減収幅が前期比で拡大するなど、業績回復に遅れ。

業種別の売上高・経常利益（2020年度）

	(前年比、%)	
	売上高	経常利益
全産業	▲8.9	▲23.9
製造業	▲13.8	▲24.8
非製造業	▲7.7	▲23.7
卸売・小売	▲1.1	▲12.2
サービス業	▲25.5	▲68.2
宿泊・飲食	▲26.8	赤字転落
生活関連・娯楽	▲49.8	赤字転落

(資料) 財務省「法人企業統計」

業種別の売上高前年同期比（四半期ベース）



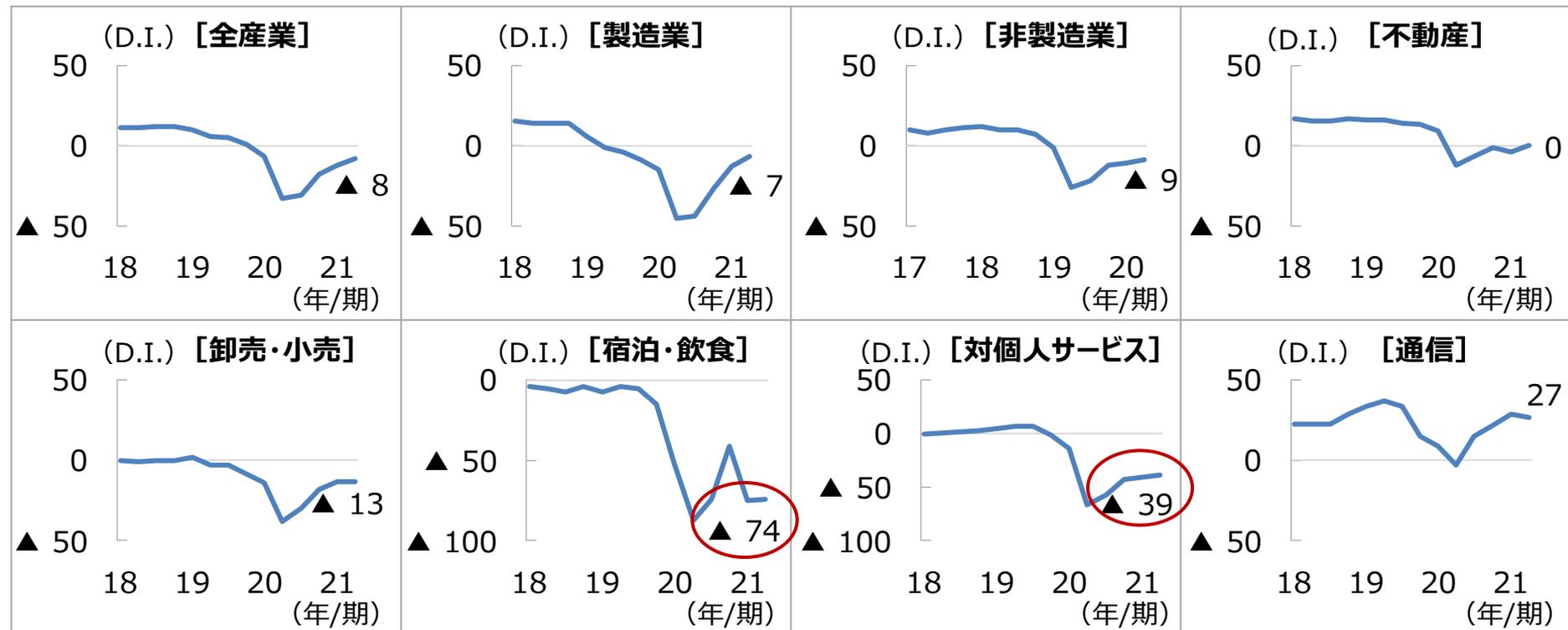
(資料) 財務省「法人企業統計」

1. コロナ禍における中小企業の損益状況

(2) 業種別の業況 ~ 景況感 (日銀短観)

- 日銀短観によれば、中小企業の業況判断指数は、依然としてマイナス圏内にあるものの、徐々にマイナス幅は縮小するなど、改善傾向が顕著。
- もっとも、宿泊・飲食、対個人サービスでは回復が大きく遅れており、悪影響が長期化。

業種別にみた中小企業の業況判断指数



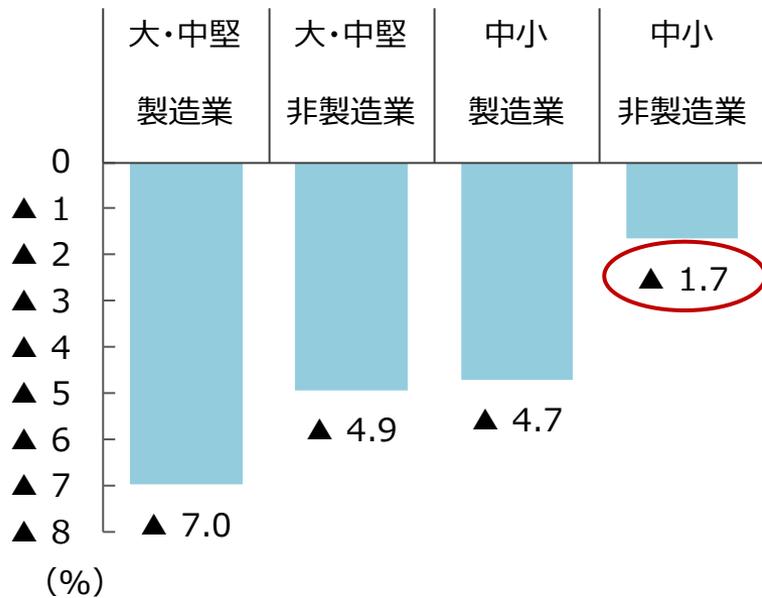
(資料) 日本銀行「短観」

1. コロナ禍における中小企業の損益状況

(3) 収益構造 ~ 固定費・変動費

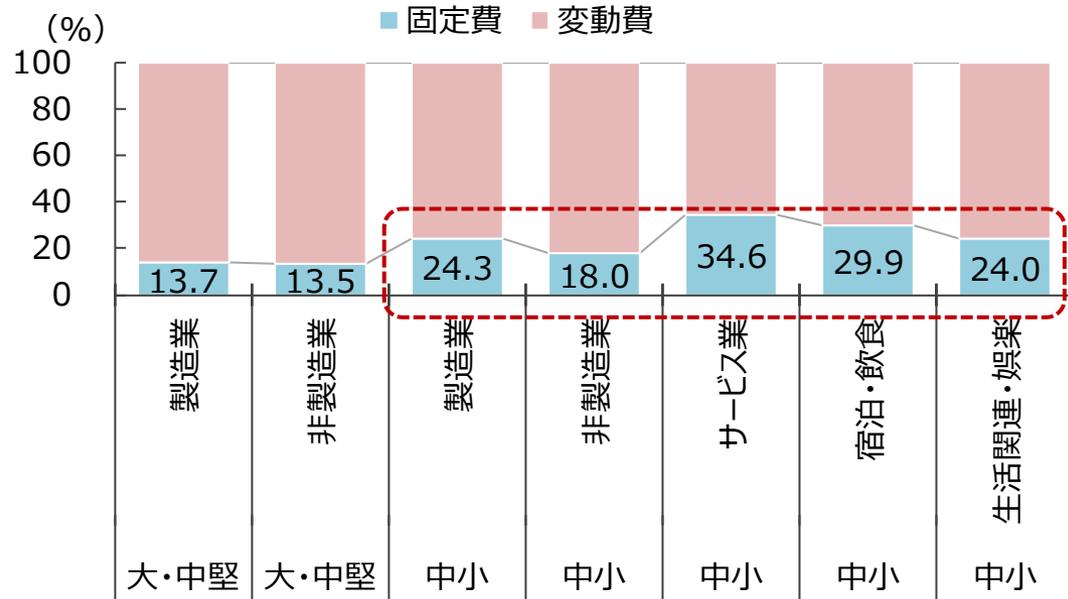
- 中小企業の経常減益幅が大・中堅企業と比較して大きくなった要因のひとつとして、販売管理費の減少幅の違いが存在。とりわけ、中小企業の非製造業における減少幅は限定的。
- こうした背景には、収益構造の違いが存在。中小企業は、相対的に人件費や減価償却費等の固定費の割合が高く、コロナ禍で売上高が急減した際に、コスト削減による収益改善が図りにくい構造。

規模別・業種別の販売管理費前年比



(資料) 財務省「法人企業統計」

固定費・変動費の内訳 (2020年度)



(資料) 財務省「法人企業統計」

(注) 固定費：人件費+減価償却費-営業外損益
 変動費：売上高-経常利益-固定費

2. コロナ禍における中小企業のバランスシート

(1) 中小企業向け貸出 ~ 資金繰り支援策

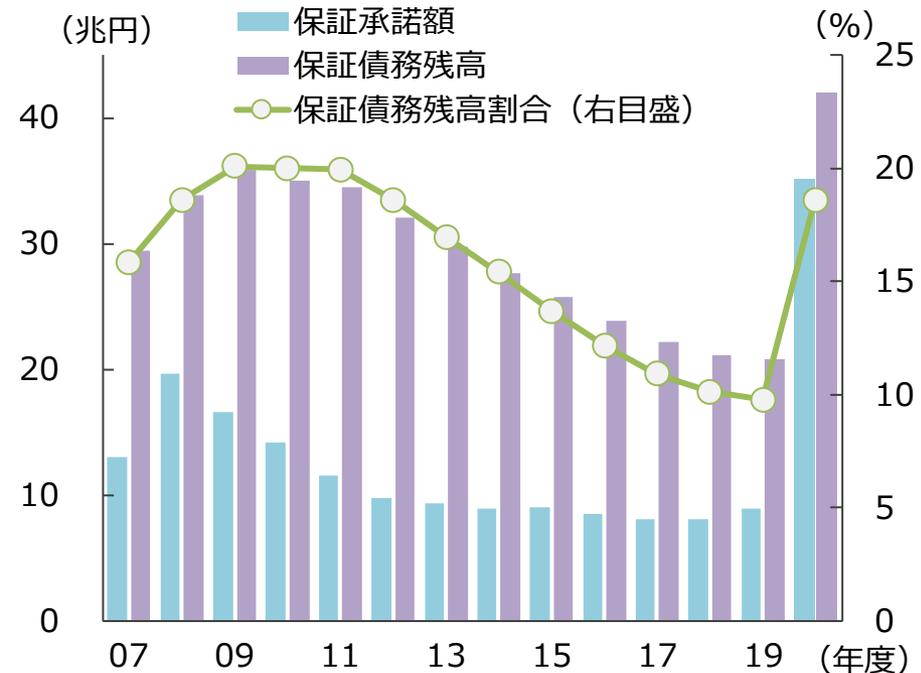
- 業績が悪化した中小企業向け資金繰り支援策として、政府は、政府金融機関、民間金融機関の双方で実質無利子・無担保融資を整備（民間金融機関による支援策は2021年3月末で期限到来）。
- こうした資金繰り支援策を受けて、2020年度の保証協会による保証承諾額は累計で35兆円と、リーマン・ショック時と比べ倍近くとなったほか、保証債務残高も過去最高の水準にまで上昇。

主な中小企業向け資金繰り支援策

支援策	実績（4月末時点）
政府系金融機関（日本政策金融公庫、商工中金）による実質無利子・無担保融資	承諾件数：83.4万件 金額：15.6兆円 ⇒ 2021年末まで 期限延長
民間金融機関による実質無利子・無担保融資（信用保証）	承諾件数：136.3万件 金額：23.3兆円 ⇒ 2021年3月末で 期限到来

（資料）経済産業省「コロナ禍における経済対策の執行状況」（2021年6月）

信用保証協会の保証実績



（資料）全国信用保証協会連合会

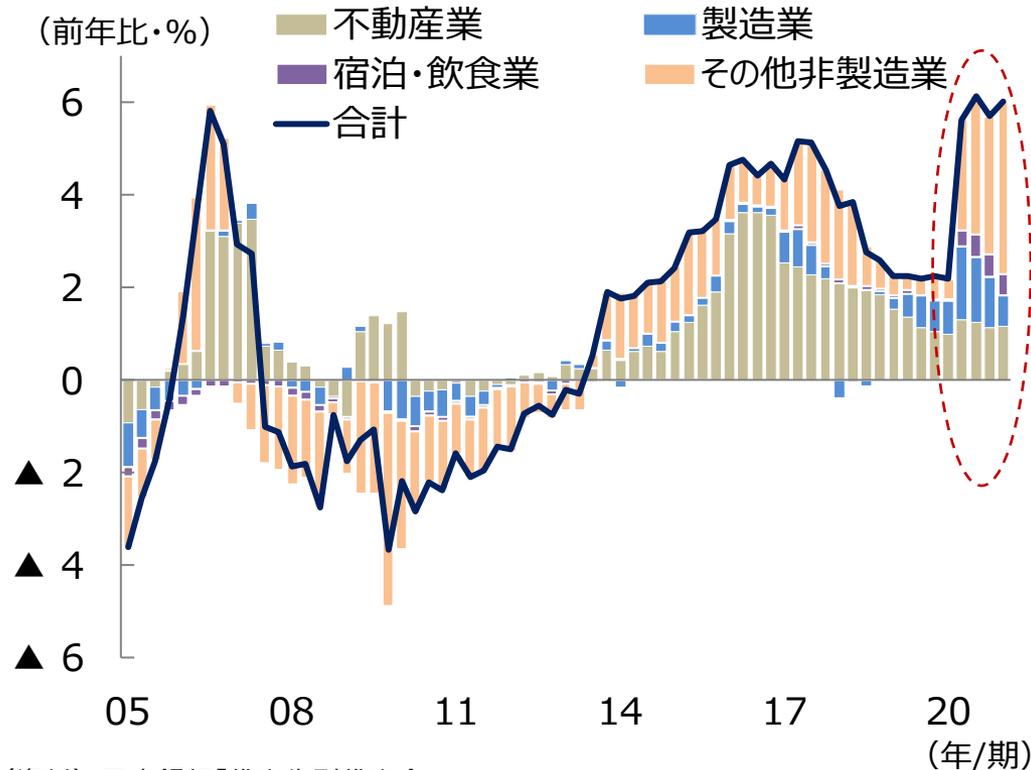
（注）保証債務残高割合 = 保証債務残高 / 中小企業向け貸出残高

2. コロナ禍における中小企業のバランスシート

(1) 中小企業向け貸出 ~ 業種別貸出動向

- 資金繰り支援策を通じて積極的に融資を行った結果、銀行の中小企業向け貸出残高（2021年3月末）は、前年比+5%程度の水準で高止まり。
- 業種別にみれば、製造業や不動産業が伸び率が縮小傾向にある一方、宿泊・飲食業をはじめとする非製造業では引き続き高水準で推移。

業種別の中小企業向け貸出残高



(資料) 日本銀行「貸出先別貸出金」

2021年3月末	残高 (兆円)	前年比 (%)	寄与度 (%)
中小企業計	225.7	+6.0	+6.0
製造業	31.5	+4.8	+0.7
不動産業	79.8	+3.2	+1.2
金融・保険業	22.5	▲0.1	▲0.0
その他非製造業	91.9	+10.8	+4.2
建設業	11.3	+16.7	+0.8
運輸・郵便業	11.1	+9.1	+0.4
卸売業	16.4	+4.0	+0.3
小売業	9.9	+14.8	+0.6
宿泊・飲食業	4.5	+27.7	+0.5
医療福祉	9.3	+7.4	+0.3
その他	29.3	+10.9	+1.4

2. コロナ禍における中小企業のバランスシート

(1) 中小企業向け貸出 ~ ネット有利子負債

- 一方、企業のバランスシートの状況を見れば、有利子負債から現預金を差し引いたネット有利子負債は、大・中堅企業ではコロナ後に増加した一方、保守的に手許資金を積み増した中小企業では減少。
- 収益影響の大きかった対人関連サービス業においても、金融機関借入の増加額以上に現預金残高が増加し、全体としてネット有利子負債は減少。債務負担をみる上では、債務残高に加えて、返済原資も考慮する必要あり。

ネット有利子負債



(資料) 財務省「法人企業統計」

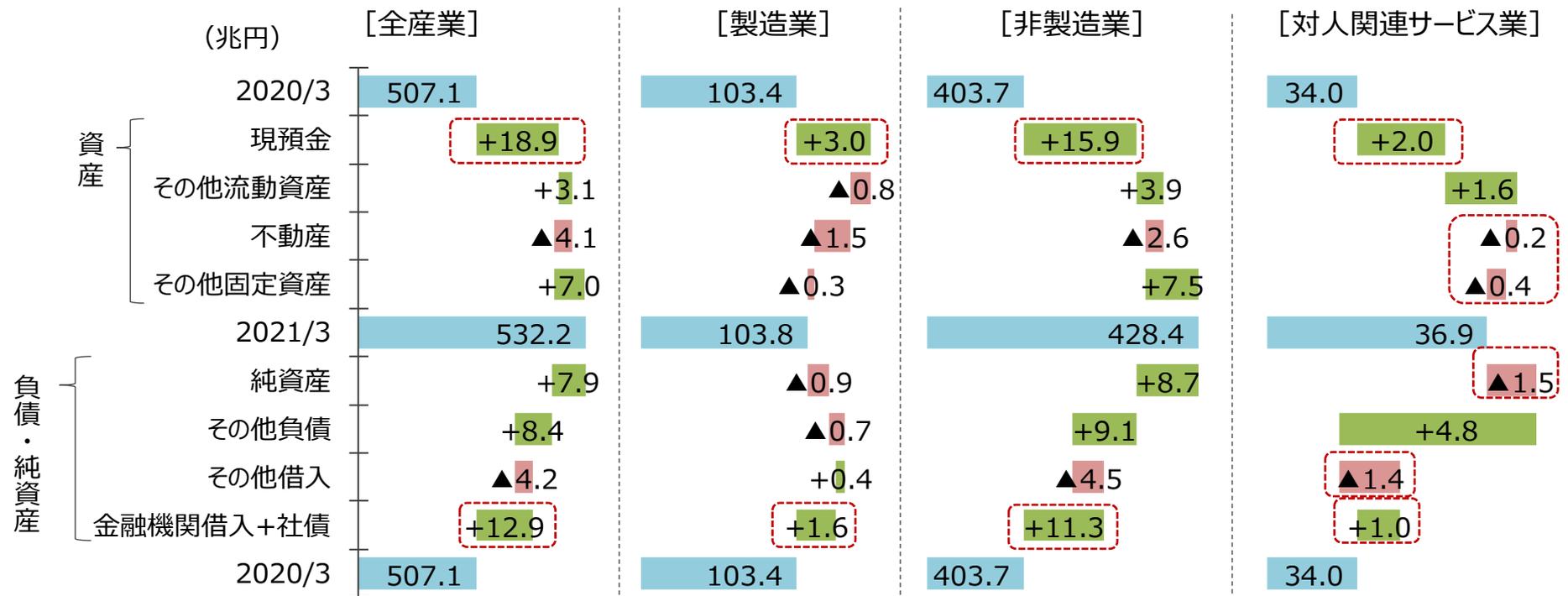
(注) ネット有利子負債 = (金融機関借入金 + 社債) - 現預金

2. コロナ禍における中小企業のバランスシート

(1) 中小企業向け貸出 ～ 債務増大後のバランスシート

- 中小企業では、いずれの業種においても金融機関借入の増加額以上に現預金残高が拡大しており、全体としてバランスシートが膨張。
- 対人関連サービス業では、現預金と金融機関借入が両建てで増加しているのは同様ながら、赤字計上により純資産が毀損したほか、その他借入金や固定資産も減少。

中小企業のバランスシートの変化

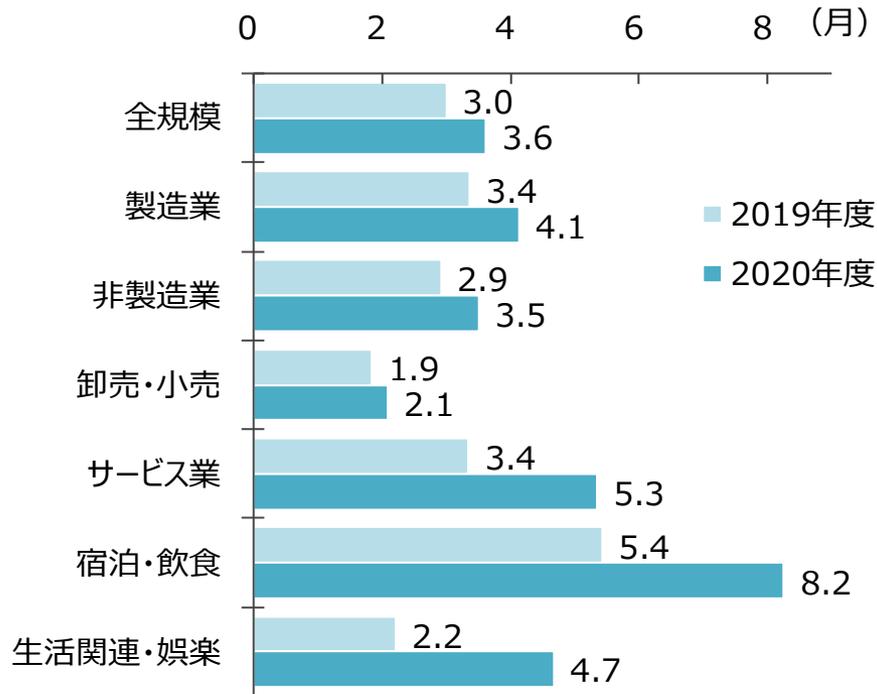


(資料) 財務省「法人企業統計」

2. コロナ禍における中小企業のバランスシート (2) 債務負担 ~ 債務残高月商比

- 次に、売上やキャッシュフローと債務残高の関係として、債務残高月商比をみれば、中小企業の様々な業種で前年比長期化。とりわけ、サービス業では、2ヵ月以上増加するなど、影響は顕著。
- もっとも、債務残高月商比が長期化した要因を分解すれば、影響が大きかったサービス業を中心に、債務残高増加による影響よりも、売上高減少による影響が大きくなっている状況。

業種別債務残高月商比（増加要因分析）



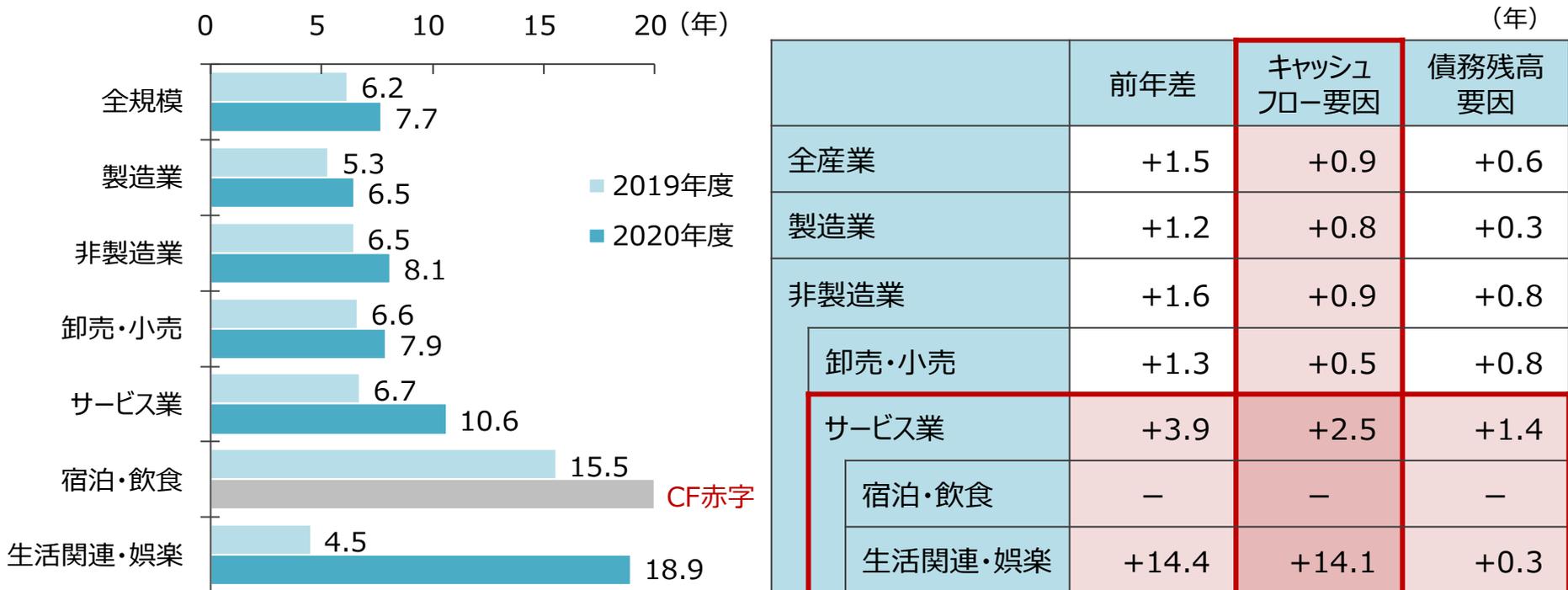
	前年差	月商要因	債務残高要因
全産業	+0.6	+0.3	+0.3
製造業	+0.8	+0.6	+0.2
非製造業	+0.6	+0.3	+0.3
卸売・小売	+0.2	+0.0	+0.2
サービス業	+2.0	+1.3	+0.7
宿泊・飲食	+2.8	+2.2	+0.7
生活関連・娯楽	+2.5	+2.3	+0.1

(資料) 財務省「法人企業統計」
(注) 債務残高 = 金融機関借入金 + 社債

2. コロナ禍における中小企業のバランスシート (2) 債務負担 ~ 債務償還期間

- 債務償還期間（債務残高÷キャッシュフロー）についても、キャッシュフローの減少を主因に長期化。
- とりわけ、生活関連・娯楽では債務償還期間が4倍近く長期化したほか、宿泊・飲食業ではキャッシュフローも赤字となるなど、返済負担の面でも対人関連サービス業の負担が増大。

業種別債務償還期間（増加要因分析）



(資料) 財務省「法人企業統計」

(注) 債務償還期間 = 債務残高 ÷ キャッシュフロー。

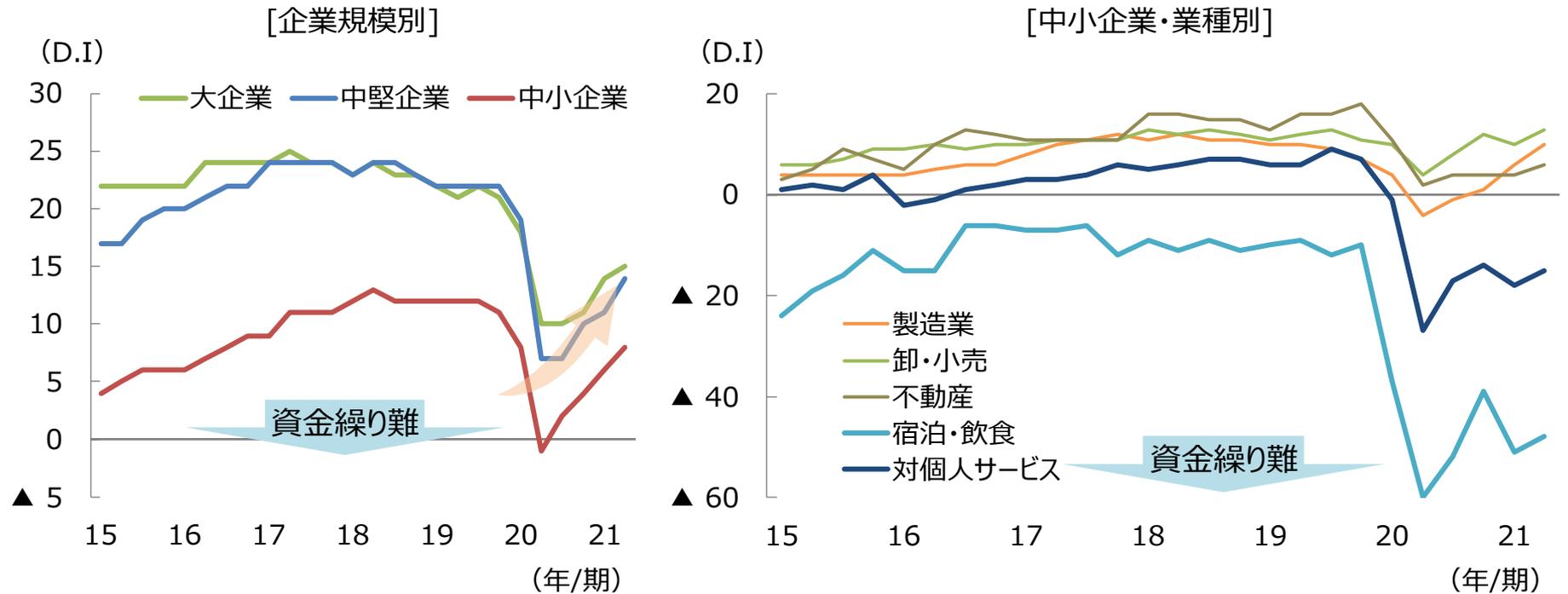
キャッシュフロー = 経常利益 × 0.5 + 減価償却費。経常利益が赤字の場合、経常利益 + 減価償却費で計算。

2. コロナ禍における中小企業のバランスシート

(2) 債務負担 ～ 資金繰り

- 企業の資金繰りは、コロナ危機直後の2020年3月に、中小企業を中心に急激に悪化したものの、資金繰り支援策の効果や業況の改善等により、足元にかけて改善傾向。
- もっとも、業種別にみれば、対人サービス関連業では、資金繰り判断指数がマイナス圏内にあるなど、資金繰りの面でも回復に遅れ。

資金繰り判断指数 (D.I.)



(資料) 日本銀行「短観」
 (注) 「楽である」-「苦しい」のポイント。

3. 今後求められる対応の方向性

(1) コロナ危機による中小企業への影響

- コロナ禍において、中小企業は大企業対比、景況感や業績の改善に遅れがみられており、とりわけ対人関連サービス業で影響が深刻化。こうしたなか過剰債務に対する懸念が高まっているものの、売上やキャッシュフローの減少による影響が大きいのが実態。
- 過剰債務に対する懸念を払しょくするためにも、中小企業セクターにおいて、①政府・地方公共団体などによる政策支援、②金融機関によるデッドガバナンスの発揮、③中小企業自身による経営努力、が重要に。

コロナ禍における中小企業の業況整理と対応の方向性

【コロナ禍における中小企業の財務状況】

(P3~15まとめ)

- 大企業対比、中小企業セクターは景況感や業績の改善に遅れ
- 相対的に固定費の割合が高く、不況時に収益が悪化しやすい構造
- 頻発する緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等により、宿泊・飲食、生活関連・娯楽といった対人関連サービス業において悪影響が深刻化
- 債務負担の増大（過剰債務）が懸念されるが、ネット有利子負債は減少
むしろ、売上やキャッシュフローの減少による影響大
資金繰り判断指数も全体では改善傾向

【対応の方向性】

政府 ・ 地 公 体	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業環境の早期正常化 <ul style="list-style-type: none"> － 感染対策と経済再生の両立 － 対人関連サービス業に対する集中的な支援 ● 構造変化への対応力強化 <ul style="list-style-type: none"> － 競争力強化 － デジタル化等による構造改革 	公助
金融 機 関	<ul style="list-style-type: none"> ● デッドガバナンスを通じた中小企業の競争力強化支援 <ul style="list-style-type: none"> － 資金繰り支援から本業支援に 	共助
中 小 企 業	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業自身による経営努力 <ul style="list-style-type: none"> － 各種政策支援等を活用した経営戦略・事業展開 	自助

3. 今後求められる対応の方向性

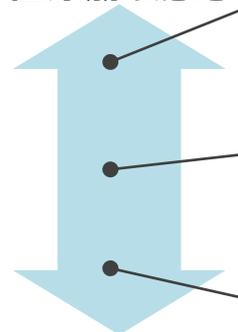
(2) あるべき政策対応 ~ 事業環境の早期正常化

- 中小企業セクターの競争力強化や債務負担の軽減に向けては、①新型コロナウイルスに感染拡大により悪影響を受けた事業環境を早期に正常化させるとともに、②コロナ後の構造的な変化への対応力を強化していくための政策対応が必要に。
- 「事業環境の早期正常化」については、感染予防の効果が期待されるワクチン接種を迅速に進めることに加え、感染状況が落ち着いた際には、甚大な影響を受けた飲食や観光等の需要喚起も有効。
- 加えて、これまでの緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の政策効果を検証したうえで、再びそうした措置が必要となった際に経済への悪影響を最小化できる政策手法を準備しておく必要あり。

事業環境の早期正常化に向けた政策対応イメージ

[感染状況]

**感染拡大
医療崩壊懸念**



**感染者減
医療負荷軽減**

<効果検証に基づいた感染対策の徹底>

これまでの緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の政策効果を十分に検証
経済（対人関連サービス業）への悪影響を最小限にするための方策を検討

<感染拡大の抑制、医療提供体制の整備>

感染予防の効果が期待されるワクチン接種を迅速に推進
医療提供体制の整備による経済活動との両立

<対人関連サービス業への集中的支援>

飲食・観光等の需要喚起など、コロナ禍で甚大な影響を受けた産業に対して、
集中的に支援策を提供

3. 今後求められる対応の方向性

(2) あるべき政策対応 ~ 構造変化への対応力強化

- 事業環境の正常化とあわせて、感染拡大収束後の構造変化への対応力を強化するための施策も必要。
- 新たなビジネス展開や業態・業種の転換、事業再編等に対する支援（事業再構築補助金）や、デジタル化の推進（生産性革命推進事業）など、現在実施中の施策の効果検証をした上で、効果が確認されれば、制度の拡充や要件の緩和等を検討することも有効。

中小企業の構造変化への対応力強化に向けた政策イメージ

<政策目的>

<実施中の施策>

<今後の検討事項>

ビジネスモデル
転換

売上高拡大

事業再構築補助金

新分野展開や業態転換、事業・業種転換、事業再編等に取り組む中小企業等に対して、付加価値額の向上を条件に設備投資や広告宣伝・販売促進費用等に一定割合の補助金を支給

- 政策効果を検証、効果が確認されれば、対象・認定要件の緩和要否を検討
 - ・ 3ヵ月の合計売上高10%以上減少
 - ・ 事業計画を認定経営革新等支援機関や金融機関と策定
 - ・ 補助事業終了後3~5年で付加価値額年平均3%以上増加 等

主な要件

生産性向上
業務効率化

コスト構造改革

生産性革命推進事業

生産プロセス改善のための設備投資等に対する補助金の支給（ものづくり補助金）
ITツール導入による業務効率化等を支援（IT導入補助金）

- 政策効果を検証、効果が確認されれば、補助上限・補助率の引き上げを検討
 - （ものづくり補助金）
補助率：中小1/2、小規模2/3
補助上限：原則1,000万円
 - （IT導入補助金）
補助率：1/2、補助上限：最大450万円

主な要件

（資料）経済産業省ホームページ

3. 今後求められる対応の方向性

(3) 金融機関によるデッドガバナス ～ 好事例の横展開

- 金融機関については、従来の資金繰り支援に加え、資本性資金の供給や、顧客の本業支援により、中小企業の再生をサポートしていくことが求められる状況。
- また、各金融機関が得た成功体験を横展開するため、地方創生の観点から整備されている「金融機関専用の事業者支援ノウハウ共有用のプラットフォーム」の利用を促進すること等が有用。

地域金融機関の取り組み方針

[全国地方銀行協会 柴田会長]

- ・足元では資金繰り一辺倒から本業支援や事業転換など様々なニーズに変わりつつある。
 - ・資本性資金の提供を含め、引き続き金融仲介機能を発揮していくほか、コンサルティング機能の提供により、お客さまの事業承継、経営改善、事業再生等を支援。また、新たな時代における成長戦略を描くためのM&Aや事業転換等にも対応。
- (2021年6月16日 会長所信、就任会見)

[第二地方銀行協会 安田会長]

- ・融資での対応は一服。昨年のように一気に伸びることはない。
 - ・中小・小規模企業における生産性向上による事業収益の確保に向けて、新商品・サービス企画、拡販策、経営効率化などの面でコンサルティング機能の発揮が求められる。
- (2021年6月17日 会長就任挨拶、就任会見)

(資料) 全国地方銀行協会ホームページ、第二地方銀行協会ホームページ、各種報道等より、日本総研作成

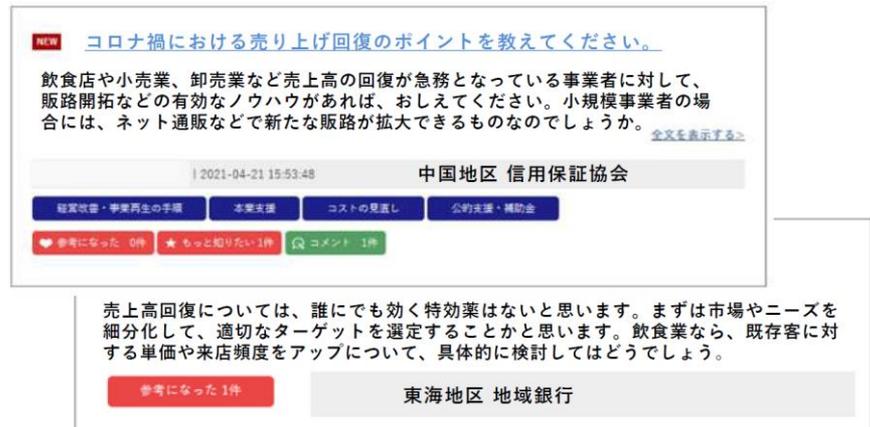
事業者支援に関するノウハウの共有

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局『地方創生カレッジ』の枠組みを活用し、**金融機関専用の事業者支援ノウハウ共有用のプラットフォーム**を設置

(取組状況)

2021年1月～3月末 トライアル運用、4月～ 本格稼働
 地域金融機関や保証協会等の現場職員を対象に、今後段階的に参加者を増やしていく方針

(事業者支援ノウハウ共有サイトのイメージ)



NEW コロナ禍における売り上げ回復のポイントを教えてください。

飲食店や小売業、卸売業など売上高の回復が急務となっている事業者に対して、販路開拓などの有効なノウハウがあれば、おしえてください。小規模事業者の場合には、ネット通販などで新たな販路が拡大できるものなのでしょうか。 [全文を表示する](#)

2021-04-21 15:53:48 中国地区 信用保証協会

経営改善・事業再生の手帳 本業支援 コストの見直し 公的支援・補助金

参考になった: 0件 もっと知りたい: 1件 コメント: 1件

参考になった 1件 東海地区 地域銀行

売上高回復については、誰にでも効く特効薬はないと思います。まずは市場やニーズを細分化して、適切なターゲットを選定することかと思えます。飲食業なら、既存客に対する単価や来店頻度をアップについて、具体的に検討してはどうでしょうか。

3. 今後求められる対応の方向性

(3) 金融機関によるデッドガバナンス ～ 私的整理

- 2021年6月に公表された成長戦略では、「中小企業の事業再構築・事業再生の環境整備」のための施策として「私的整理等のガイドラインの策定」が検討事項に。
- 検討にあたっては、金融機関のリスクテイク機能やデッドガバナンス機能に悪影響が生じないようにする、対象を成長性・競争力はあるが、債務負担がボトルネックとなっている中小企業に限定する等の措置が必要。

中小企業の私的整理に関する検討

<「成長戦略実行計画（2021年6月18日）」より抜粋>

第8章 事業再構築・事業再生の環境整備

2. 中小企業の事業再構築・事業再生の環境整備

(1) 中小企業の私的整理等のガイドライン

中小企業の実態を踏まえた事業再生のための私的整理等のガイドラインの策定について検討する。

(2) 個人破産への対応

中小企業の倒産時に、個人補償を行う経営者が個人破産となるケースが多いことは、中小企業の経営者にとって事業再生の早期決断の大きな阻害要因になっているとの指摘がある。経営規律の確保に配慮しつつ、対応措置を検討する。

(3) 金融機関等の取組

事業再生に関わる私的整理等に対する金融機関等の取組を促す施策を検討する。

求められる対応

- 金融機関のリスクテイク機能、デッドガバナンス機能に悪影響が生じないようにする必要
- 対象を成長性・競争力はあるが、債務負担がボトルネックとなっている中小企業に限定する等の措置が必要

3. 今後求められる対応の方向性 (参考) 私的整理に関するガイドラインの概要

- 企業向けの「私的整理に関するガイドライン」は、2001年に策定（2005年に一部改訂）。
- 対象企業については、債権者の支援があれば再建の可能性がある、法的整理よりも債務者・債権者の双方にとって経済合理性があるなどの要件を満たす必要あり。

「私的整理に関するガイドライン」の主な内容

- 対象となる私的整理
 - ・ 法的手続によらず、債権者と債務者の合意に基づいた金融債務の猶予・減免等により、経営難の状況にある企業を再建するための措置。
- 対象債務者となり得る企業（すべての要件を備える企業が申し出可能）
 - (1) 過剰債務を主因として経営困難な状況に陥っており、自力による再建が困難であること
 - (2) 事業価値があり、重要な事業部門で営業利益を計上しているなど債権者の支援により再建の可能性があること
 - (3) 法的整理の申し立てにより、債務者の信用力が低下し、事業価値が著しく毀損されるなど、事業再建に支障が生じるおそれがあること
 - (4) 私的整理による再建の方が多くの回収が確実に見込めるなど、債権者にとっても経済的な合理性が期待できること
- 再建計画案の内容（以下の内容を含む必要あり）
 - (1) 債務者の自助努力が反映された事業計画案
(経営難に陥った原因、事業再建策の具体的内容、自己資本の増強策、今後の事業見通し、資金調達計画等を原則記載)
 - (2) 実質的に債務超過である場合、3年以内に実質的な債務超過を解消することを内容とする
 - (3) 経常利益が赤字である場合、3年以内に黒字転換することを内容とする
 - (4) 債権放棄を受ける場合、支配株主の権利消滅、既存株主の割合的地位の減少・消滅を原則とする
 - (5) 債権放棄を受ける場合、経営者の退任を原則とする
 - (6) 債権者間の負担割合は、衡平性の観点から、個別に検討する
 - (7) 債権者によって経済合理性を期待できる内容とする

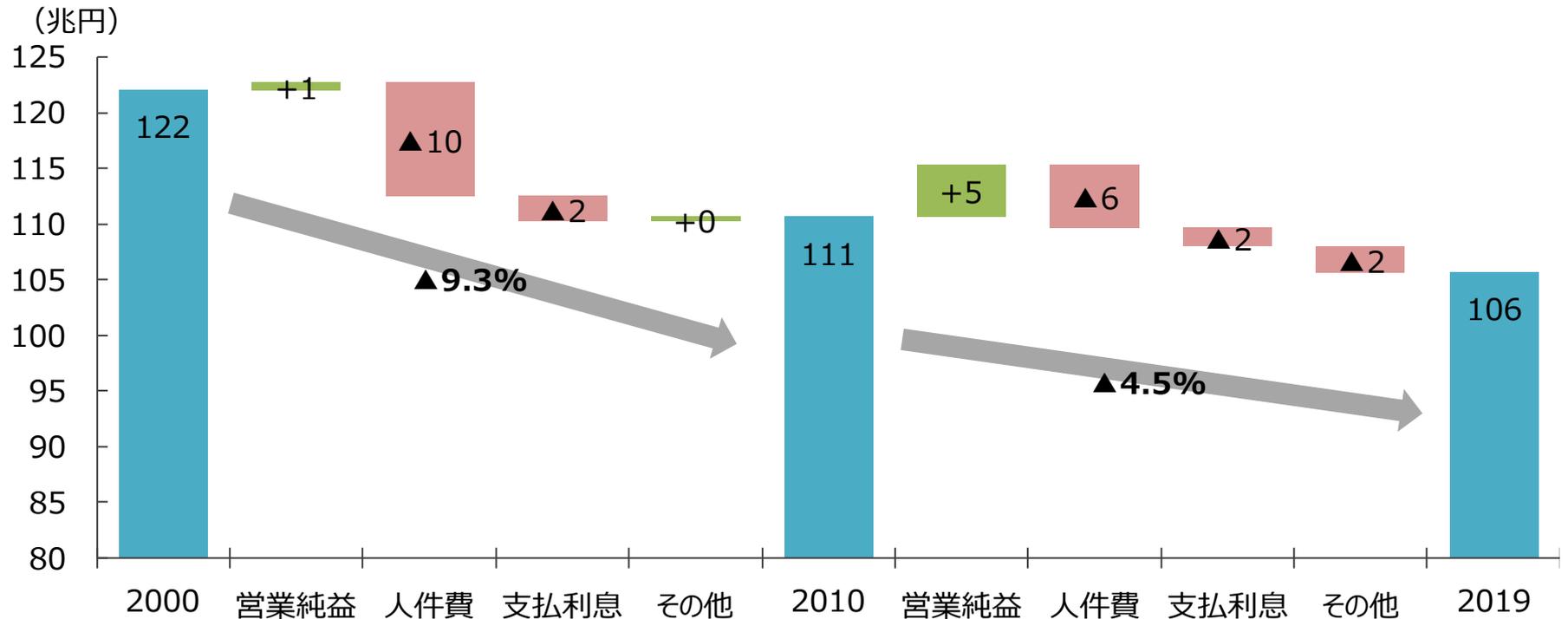
(資料)「私的整理に関するガイドライン」(2001年9月)より、日本総研作成

3. 今後求められる対応の方向性 (参考) 長期推移でみる中小企業が生み出す付加価値

- 中小企業の営業純益は2000年から2019年にかけて増加しているものの、人件費等も含めた付加価値額(注)をみれば、1割以上減少。
- 中小企業政策を検討するにあたっては、付加価値の向上という視点も重要。

(注) 付加価値額 = 営業純益 (営業利益 - 支払利息等) + 人件費 + 支払利息等 + 賃貸料 + 租税公課

中小企業が生み出した付加価値額の推移



(資料) 財務省「法人企業統計」より日本総研作成

過剰債務懸念を払しょくするためにも迅速な事業環境の正常化が不可欠

中小企業の再生・再建に向けた処方箋を検討するにあたっては、コロナ禍の影響を正しく理解することが出発点となる。今回、法人企業統計を用いた分析によれば、過剰債務問題は総じて、売上高の減少に帰するところが大きく、ネット有利子負債も減少している。懸念を払しょくするためにも、ワクチン接種や医療体制整備等によって、感染予防と経済活動の両立を図るなど、事業環境を早期に正常化させることが求められる。

一方、対人関連サービス業は、営業自粛によって収益環境が悪化しており、資金繰りにも悪影響が生じている。今般、再度緊急事態宣言が発令されることになったが、これまでの政策効果を検証し、不必要な対応を抑制するとともに、発令基準を明確化することで予見可能性を高めることが必要である。

加えて感染収束後には、対人関連サービスに対する需要喚起のための短期的な支援も求められよう。

ポスト・コロナにチャレンジする中小企業に政策的後押しを

コロナ後の事業環境を見据え、新たなチャレンジに取り組む中小企業を後押しする政策も重要となる。

具体的に、①トップライン収益の拡大を目的に新ビジネス展開や業態・業種の転換、事業再編等にチャレンジする事業者への支援、②コスト改造改革を目的としたデジタル化支援等、「攻め」と「守り」の両面からの政策サポートが求められる。

このように思いきった業態転換や構造改革を進めていく過程では、一定程度の新陳代謝や労働移動が生じることも想定される。円滑な労働移動の観点では、リカレント教育の充実や在籍者出向等の施策も必要となる。

真価が問われる金融機関の本業支援

金融機関、とりわけ地域金融機関にとっては、顧客の本業支援という役割を果たしていけるか、真価が問われている。成長戦略において中小企業に対する私的整理が検討項目として掲げられているが、まずは債権者である金融機関が顧客の収益力・債務返済能力の向上に貢献するという役割を果たしたうえで、成長性や競争力はあるが、債務負担がボトルネックとなっている企業の再建策として運用していくべき。

金融機関にとっては、極めて難易度の高い取り組みにはなるが、好事例の横展開など、地道な努力を重ねることで、中小企業セクターの再生に貢献していくことが期待される。

【ご照会先】

調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口 栄治 (taniguchi.eiji@jri.co.jp, 080-4377-3420)

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。